

# 平成21年9月定例議会

## 一般質問

(9月14日)

★農地・水・環境保全事業の説明と、活動費の制約は。

平成19年2月に希望地区への説明会を行い、内容、スケジュール、書類、図面等を配付しました。8月末までに個別にヒアリング等を行い、協定締結しました。

★中学校統合の見直しは。2校案の再検討は。

保護者や地元住民の了解が得られていないことと、奥津中学校の耐震診断結果が年度末になることから、平成22年度統合は非常に難しい状況です。今後も統合に向けて努力します。2校案は考えていません。

★新型インフルエンザ対策。

「患者・濃厚接触者の外出自粛と自宅療養の要請」「町広報紙へのチラシ折込」「町立病院の治療薬確保」施設、学校等

★災害に対する啓発、防災対策の取り組みは。

消防団の訓練や防災リーダー研修を開催しています。災害発生の恐れがある場合は「安全・安心かがみの情報メール」を配信しています。有事に備えて、本庁及び振興センターに、ある程度の資機材を配備しています。

振興センター職員不在時は、本庁宿直者より防災担当者に一報が入り、必要に応じて職員を配備します。

大災害発生の恐れがある場合は災害対策本部を、必要に応じては、災害対策現地連絡調整本部を設置して、全職員で対応します。

★プレミアム商品券での商工・観光への町の役割は。

町内小売業者等への支援、生活対策支援、顧客拡大及び町内消費の刺激を目的として商工会が企画、立案した「プレミアム商品券」を支援の環境ととらえています。商工業の振興、一人でも多くの観光客を迎えるため、観光協会はじめ関係団体と取り組んでおり、商工会はその重要なパートナーの一つと考えています。

★新町地区が公共下水道から小型合併処理浄化槽となった理由。公共下水道への見直しは。公共下水道と合併浄化槽との維持管理費の格差をなくしてもらいたい。

どちらが有利かを、国から示された単価、費用関数等に

が必要です。

★国民健康保険税の軽減を。

平成22年度から所得割率・平等割率・均等割率の3方式を導入します。資産割率の保険税分が減額となり、財政調整基金で調整します。

★新クリーンセンターの建設が遅れている原因は。

津山市議会の事情により、議員選出されておらず、組合議会が開かれていません。そのため、環境アセスや測量設計委託等に着手できていません。

★公益的な地域づくり活動を行っている地域は。未来・希望基金を活用する対象を限定せずに支援しては。

自治会、団体、ボランティア等が各種補助事業を活用されています。「未来・希望基金」を活用する団体は、地区公民館を単位として新たに設置する地域づくり協議会とします。自治会・団体だけで解決できない問題が増えており、集落の枠を超えた地域単位での取り組みが必要と考えます。

★協働のまちづくりを行うことにより、住民に負担がかかったり、絆に亀裂が生じるのでは。協働の意味が理解されていないのでは。

未来・希望基金事業を通じて、自助・共助・公助の役割を認識し、地域間の結びつき